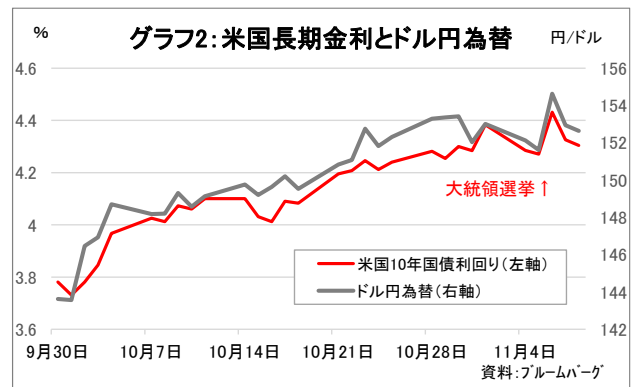
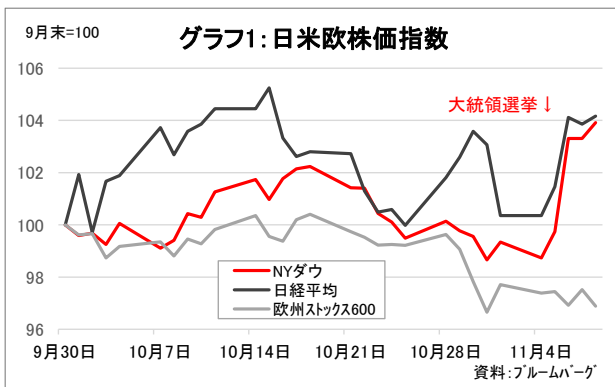


「サプライズなしがサプライズ」の大統領選と「予想通りサプライズなし」のFOMC

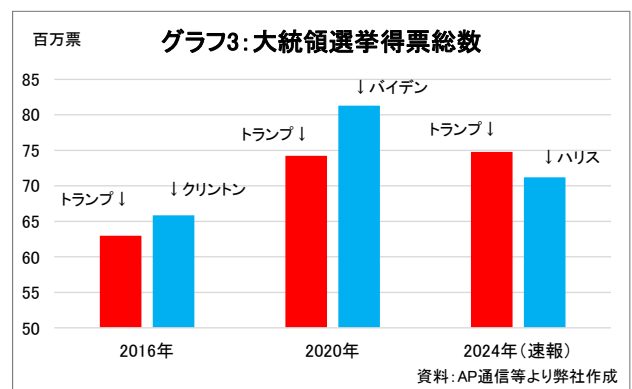
1. 金融市場の反応

11月5日投票の米国大統領選挙でトランプ候補優勢との報道に、翌日6日東京時間午前から日本株は上昇を始めました。同日欧米市場では同候補の勝利は確実とされ米国株は急上昇、一方で対米関係の悪化懸念から欧州株は軟調に推移しました。金融市場では2016年トランプ勝利後の株価上昇が記憶に新しく、また大規模減税や規制緩和への期待が株価を押し上げたとみられます。日本は1期目のトランプ政権と良好な関係を構築できたことや、円安が追い風となったのか米国同様に上昇しました。債券市場では財政赤字拡大懸念から米国長期金利が上昇、為替市場ではドル金利上昇から円安が進行しました。



2. トランプ大統領の圧勝

事前予想ではどちらが勝利したとしても接戦で結果判明は数日後という見方が一般的でしたが、トランプ候補は着実に票を積み上げ投票日翌日に勝利宣言を行いました。ハリス候補は敗戦を認め前回のような混乱には至りませんでした。大統領選挙は州ごとの総取り(2州を除く)となりますが、7つの接戦州全てでトランプ候補が勝利を収めた模様です。また2016年の得票総数はヒラリー・クリントン候補に劣後しましたが、今回はハリス候補を大幅に上回ることが確実です。



3. 「トランプ 2.0」は 1 期目とは大きく異なる

2016 年の選挙では当初トランプ氏は「泡沫候補」とされ、当然ながら共和党内での足場も強くはありませんでした。従って共和党主流派が閣僚や主要スタッフの多くを占め、大統領との対立から短期間での更迭、辞任が続きました。トランプ大統領自身の政治経験がないことも混乱に拍車をかけました。しかし 8 年が経過し共和党は事実上「MAGA（アメリカを再び偉大に）」を掲げる「トランプ党」に変質し、ホワイトハウスを仕切る大統領首席補佐官には最側近を早くも指名しました。議会は 2016 年同様に上下両院とも共和党が多数派となる模様ですが、前回とは異なりトランプ派の議員が圧倒的多数を占め、副大統領も「MAGA 派」の人物です。

トランプ次期大統領は「就任初日は独裁者となる」と明言していましたが、「ハネムーン期間」とされる最初の 100 日で前政権を否定する多くの政策を打ち出すとみられます。まずは「一丁目一番地」とされる不法移民の追放から始まり、中国に対する関税の大幅引き上げ、気候変動「パリ協定」からの再離脱等が想定されます。その後は来年末に期限を迎える「トランプ減税（所得税）」の延長、及び法人税の引き下げとなりそうです。減税や規制緩和は株式市場には追い風ですが、財政赤字拡大観測による債券市場への影響が懸念されます。また米中対立の行方や欧州との関係悪化も気掛かりで、株価へのマイナス材料となることも否定はできません。

4. FOMC は予想通り 0.25% の利下げを決定

11 月 7 日（日本時間 8 日未明）に開催された FOMC（米国金融政策決定会合）では市場の予想通り 0.25% の利下げが決定されました。コロナ後最初の利下げとなった 9 月会合では 0.5% の大幅利下げとなりましたが、今回は通常の 0.25% でした。声明文や記者会見でも特に驚かせるような内容はなく各市場への影響は限定的でした。12 月に年内あと 1 回の会合が予定されていますが、パウエル議長は「経済指標次第」と発言し示唆は得られませんでした。現在市場では 0.25% の利下げを 7 割程度織り込んでいます。今週水曜を含め次回会合までに 2 度発表される消費者物価指数や 12 月初の雇用統計等に注目したいと思います。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年9月以降のレポート

- 8月 1日号 7月の市場動向と8月の注目点
- 8月 5日号 内外株の急落と円高について
- 9月 2日号 8月の市場動向と9月の注目点
- 9月 12日号 日本株には3方面から逆風が
- 9月 27日号 米国選挙情勢と金融市場への影響
- 10月 1日号 9月の市場動向と10月の注目点
- 10月 8日号 2024年度第2四半期の市場動向と今後の注目点
- 11月 1日号 10月の市場動向と11月の注目点

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。